様式第１号－１【中小企業支援緊急資金】（令和６年４月１日版）

　　　年　　　月　　　日

福井県知事、取扱金融機関の長　　様

福井県中小企業者向け制度融資申込書

【中小企業支援緊急資金】

【融資申込企業】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本店所在地  ※個人の場合は住民票の住所 | TEL（　　　）　　　－ | | 資本金 | 千円 |
| （フリガナ）  商号・名称 |  | | 業　　種 |  |
| （フリガナ）  代表者氏名 |  | | 主要製造・販売取　扱　品　等 |  |
| 生年月日：　　　　　年　　月　　日（満　　歳） | | 役員数  （代表者含む） | 人 |
| 開業届出（個人）  設立登記（法人） | 年　　　月　　　日 | | 従業員数 | 常時　　　　人（うち家族　　 人）  臨時　　　　人（パート含む） |
| 【融資申込内容】 | | | | |
| 借入希望額 | 設備資金　　　　　　　　　　 　　　円 | | 借入期間 | 年（うち　　月据置き） |
| 運転資金　　　　　　　　　　　　　 円 | | 借入希望日 |  |
| 合　計　 　 　　　　　　　　　円 | | 保証種別 | 一般保証・経営安定関連保証４号・災害関係保証 |
| 当該資金  利用状況 | 融資実行日 | 融資実行額 | 事業所所在地(※) |  |
| 月　　　日 | 千円 |
| 月　　　日 | 千円 | 取扱金融機関 | 本・支店 |
| 企業の現状（令和６年能登半島地震による被害状況等）、復旧計画の内容 | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |
|  | | | | |

（※）①資金使途が特定の事業所に係る資金の場合、②個人において住民票の住所と事業所所在地が異なる場合、その事業所の

所在地を記入して下さい。

〔同意事項〕

　この融資申込に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申込人（個人・法人・組合）の情報に関し、県と取扱金融機関、商工会議所・商工会、福井県信用保証協会、セーフティネット保証の認定を行った自治体との間での提供および授受行為について、予め同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　申込（同意）者　　本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

様式第１号－２【中小企業支援緊急資金】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 商工会議所・商工会記載欄 |
| ☐　当該制度の融資対象者要件に該当する  　☐　資金使途は令和６年能登半島地震の影響により経営再建に必要な資金である  ☐　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　☐（借換資金の場合）令和６年能登半島地震の影響により借り入れた保証付き既往借入金であって、  令和６年１月４日から２月２６日までに融資実行された資金の借換えに必要な資金である  　☐（借換資金の場合）借換え後の取扱金融機関は借換え前と同一である  　☐　１企業における利用合計額が当該制度の限度額内である  ［既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２、３］  　　　　・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・直近２期分の決算書（事業歴が１年未満の者は試算表等）  ・融資対象者であることを証する書類(下記A、Bのいずれか)  　A.市町長の発行する罹災証明書または被災証明書  B.商工会議所・商工会の証明書［様式第３号］※被害状況を証する書類を添付  ・中小企業信用保険法第２条第５項第４号に該当する場合は、自治体の長の認定書  ・所要額算定資料［様式第２号］※資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類  　その他特記事項  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および中小企業支援緊急資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　関係支援機関名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の長　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| * 資金使途は令和６年能登半島地震の影響を受けたことにより必要な資金である * 資金使途が見積書等で明確である   【金融機関所見（今後の取組方針等）】  　　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および中小企業支援緊急資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者 |

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

様式第１号－３【中小企業支援緊急資金】

【利子および保証料補給の交付市町の確認書】

本資金は、利子および保証料の３分の２を、県が負担します。

また、下記の市町においては、利子および保証料の３分の１を、市町が負担します。

（利子補給は県・市町共に当初５年間に限ります。）

・福井市　　　　　・越前市　　　　・永平寺町

・坂井市　　　　　・大野市　　　　・南越前町

・あわら市　　　　・勝山市　　　　・高浜町

利子および保証料を負担する市町の特定のため、申込事業者は、下記①～③の基準に従った場合、

上記の市町が該当する場合は、「利子および保証料補給を受ける市町」欄に該当市町をご記載ください。

　①．罹災証明書または被災証明書を取得する事業者は、証明書の発行を受けた市町

②．罹災証明書または被災証明書を取得しない事業者、かつ、福井県内に本社を有する事業者は、

本社が所在する市町

③．罹災証明書または被災証明書を取得しない事業者、かつ、福井県外に本社を有し、福井県内に

事業所を有する事業者は、直近決算にて、売上高の比率が、福井県内において最大の事業所が

所在する市町

　　　　　　　　　　　　　　　　　利子および保証料補給を受ける市町：

（注）関係支援機関の御担当者様は、確認後、FAXまたは制度融資申請デジタル化システムにより、

様式第１号－１、２、３を、利子および保証料補給を受ける市町および福井県経営改革課あて

お送りください。（様式第１号－２の確認日と同日中に送信してください）